



たまな市議会だより

2012
7/15
NO.27

題字：西島 咲さん
(岱明中学校3年)

- 天水、横島、岱明は10月から支所へ
- 地域公民館の整備に補助金拡大
- 学校再編に質問相次ぐ

☆ホームページのアクセスは、検索画面で を入力してクリック!

■7月5日に海開きが行なわれた鍋松原海岸



玉名市議会だより

発行日／平成24年7月15日発行
編集／議会報編集特別委員会

発行／玉名市議会

「玉名市議会だより27号」の印刷部数は25700部。経費は一部23円

山間地域にも市水が



三ツ川区 平井 範子

まさか、市水を使うようになるのは夢にも思っていなかったことが実現したのです。4月から三ツ川地区(福山)も、水道の蛇口から市水が流

れ出るようになりました。新幹線開業で、山の水脈が変わり、地域の地下水が激減してしまつたのです。ここ数年は地下水も十分使える状態ではなかつたのですが、多くの関係者の皆様の御尽力で、長い間、水不足に悩まされてきたことがやっと心配なく水が使えるようになりまし

た。うれしいですね。それでも今も水を飲むたびに、地下水が懐しく、おいしかったことを思い出します。

初めてのホームステイ



横島区 松本由紀代

昨年8月、我が家ではロサンゼルス日系四世のホームステイを行いました。交流試合や買い物、観光地巡りをしました。受け入れ前は、「会話は

リエスチャーと気持ちがあれば伝わる」なんて甘いことを考えていましたが、単語も出てこなければ最新の電子辞書も使いこなせない始末。しかし娘は、日本語まじりの英単語と身ぶり手ぶりで伝えています。通じているので、相手も「イエース」と親指を出して返事していたので。1週間の滞在で娘は沢山の事を学びました。玉名国際交流協会の皆様にも感謝です。今年8月、今度は私たちがロスへホームステイします。



市民の声

よりよい交通アクセスで地域の振興を図る



高道区 山田 國博

私たちが暮らす玉名は、公共の交通機関が少なく、日々の生活は自家用車に頼ざるを得ません。しかし、既存道路の整備や新設は期間を要

しているのが現状です。道路整備・新設は、通学児童の安全確保、渋滞緩和、事故防止等に留まらず、よりよい交通アクセスは、企業誘致や商業施設を呼び込み、地域振興の起爆剤になると思っています。有明海沿岸道路がよい事例で柳川・大牟田が自動車専用道路で結ばれ、大牟田イオンモールへ人々が集まり活気づいています。市行政も熊本県下の有明海沿岸道路の早期実現に向け、関係団体へ働きかけをしてほしいと思います。

新生玉名の活性化に思う



小天区 請村 利夫

玉名地域は古代から栄え、中世、そして現代に至る歴史的な遺産の宝庫であり観光資源も豊富である。私は天水町に住んでいますが眼下に玉名

平野、横島干拓が広がり、さらに有明海、対岸には雲仙普賢岳を望み夕陽が沈むさまはまさに絶景である。一方ブランド力のある農産物や海産物に加え最近では葉草なども注目されている。もちろん温泉やラメンも有名である。まさに何でもありの地域でありそれぞれの取り組みもすばらしい。しかし宝物が余りにも多過ぎてうまく生かされていかない。これらをうまくコーディネートできたらもっとおもしろくなるのではないのでしょうか。

編集後記

朱鷺とじき。日本の自然のもとで36年ぶりに誕生したトキのひな8羽が無事巣立ったと新聞に記載されていた。不安さえ感じるが、日本の空のもと、自由に羽ばたいてほしい。

◆巣立ちといえは学び舎。玉名市学校規模・配置適正化基本計画の説明会が各地域で始まった。今、1クラス数名の小学校も存在する。玉名で育った若人が、果たしてどのくらい地元に残るのだろうか。配置適正化については十分なる協議を期待する。

◆5月に玉名市の友好姉妹都市である瓦房店市の世紀小学校を訪問し、(ブラスバンド演奏、中国の独奏、太極拳、中国の琴など)熱烈な歓迎を受けた。授業ではパソコン教育や外国人による英語教育が月3、4回行なわれていて、国際化に対応した中国の教育方針の強かささえも感じる。

議会報編集特別委員
福田 友明

平成24年第2回定例会 議案の審議結果

■全会一致で承認、可決した議案

議番号	議案名	専決番号
議第48号	専決処分事項の承認について 平成23年度玉名市一般会計補正予算(第9号)	専決第2号
議第49号	専決処分事項の承認について 平成23年度玉名市大衆浴場事業特別会計補正予算(第2号)	専決第3号
議第50号	専決処分事項の承認について 玉名市税条例の一部を改正する条例の制定について	専決第4号
議第51号	専決処分事項の承認について 玉名市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	専決第5号
議第52号	専決処分事項の承認について 玉名市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	専決第6号
議第53号	平成24年度玉名市一般会計補正予算(第1号)	
議第54号	平成24年度玉名市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	
議第55号	平成24年度玉名市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	
議第56号	平成24年度玉名市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	
議第57号	平成24年度玉名市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	
議第58号	平成24年度玉名市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	
議第59号	平成24年度玉名市九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計補正予算(第1号)	
議第60号	平成24年度玉名市水道事業会計補正予算(第1号)	
議第61号	平成24年度玉名市下水道事業会計補正予算(第1号)	
議第63号	玉名市手数料条例及び玉名市災害見舞金支給条例の一部を改正する条例の制定について	
議第64号	熊本県市町村総合事務組合規約の一部変更について	
議第65号	熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	
議第66号	普通財産の無償貸付けについて	
議第67号	訴えの提起について	
議第68号	訴えの提起について	
議第69号	訴えの提起について	
議第70号	訴えの提起について	
議第71号	訴えの提起について	
議第72号	工事請負契約の締結について	

■賛否の分かれた議案

○…賛成 ×…反対

議案	蔵原隆浩	福田友明	内田靖信	江田計司	北本節代	横手良弘	近松恵美子	福嶋譲治	永野忠弘	宮田知美	前田正治	作本幸男	森川和博	松本重美	多田隈保	高木重之	中尾嘉男	青木ひさし	大崎勇	田畑ひさよし	小屋野幸隆	竹下幸治	吉田きとく	松田憲明	高村四郎	議決結果
議第62号 玉名市支所設置条例の制定について ※1	○	○	×	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	×	議長	原案可決 (賛14、反10)

※1：議第62号/本年10月1日に予定されている機構改革において、「総合支所から支所」へ組織移行することに伴い、条例を制定するもの

6月定例会

平成24年第2回定例会が6月8日から6月25日の会期で開催された。その中で平成24年度一般会計・特別会計・企業会計の補正予算の審議、条例の制定及び各人事案件などを審議し、それぞれ可決。また専決処分事項についても審議し承認した。

6月定例会では、補正予算関連11件(うち専決処分2件)、条例関係5件(うち専決処分3件)、人事案件(3件)、普通財産の無償貸付けについて、訴えの提起について、工事請負契約の締結について、一般会計補正においては、歳入・歳出それぞれ10億9千881万2千円を追加し、予算総額271億1千881万2千円とした。主なものは、歳入では県支出金10億8千327万1千円。市債3千130万円。歳出においては、農林水産業費9億1千772万1千円。教育費7千886万8千円。それぞれが審議され可決。

また、平成23年度玉名市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告など、計6件が報告された。一般質問では、13名の登壇し、玉名市学校規模・配置適正化基本計画等についての質問が相次ぐ中、活発に議論が交わされた。



一般会計 歳入歳出 10億9,681万2千円を追加

平成24年度一般会計予算・補正後歳入歳出総額 271億1,881万2千円

<p>議会費 ▲144万9千円</p>	<p>総務費 ▲7,306万2千円 コミュニティセンター建設事業補助金</p>	<p>民生費 1億6,218万円 介護予防拠点整備補助金</p>	<p>衛生費 ▲1,348万3千円 ふるさと環境づくり事業</p>
<p>農林水産業費 9億1,772万1千円 生産総合(強い農業づくり交付金)事業補助金</p>	<p>商工費 1,395万9千円 地アジ受信施設等整備事業補助金</p>	<p>土木費 1,829万5千円 横島山の上展望公園ビッグジャングルジム修繕料</p>	<p>消防費 ▲621万7千円</p>

教育費
7,886万8千円
自治公民館施設整備費補助金

ふるさと寄附金 総額 141万7千円

6月議会補正で配分が決まりました。

- 元気で長寿のまちづくり事業 10万1千円
- ふるさと環境づくり事業 41万4千円
- 花いっぱいのまちづくり事業 2万円
- 小中学生のスポーツ振興事業 88万2千円

総務委員会

玉名市支所設置条例可決

付託された案件は、議案7件、陳情1件である。議案48号専決処分事項の承認について専決第2号平成23年度玉名市一般会計補正予算第9号については、地方譲与税及び自動車取得税交付金等各種交付金の決定などにより補正が行なわれたもの。議案50号専決処分事項の承認については、玉名市税条例の一部を改正する条例の制定について。議案51号玉名市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定についてであり、専決処分事項3件はいずれも、全員異議なく承認した。

議案53号平成24年度玉名市一般会計補正予算(第1号)中付託分について、歳入歳出それぞれ10億968万2千円を追加し総額を27億188万2千円とした。住民税の特別徴収の義務化に質疑があり、平成23年2月の熊本県地方税収対策連絡会議において、熊本県下で平成25年度までに特別徴収完全実施を目指すことを合意。今年3月23日付で特別徴収指定通知書を84事業所に発送。630事業が24年度から実施、184事業者が平成25年度より実施の予定。

議案64号熊本県市町村総合事務組合規約の一部変更については、変更するときは議会の議決を経る必要があるため。

議案62号玉名市支所設置条例の制定については、本年10月以降の地域協議会についてなどの質疑があり、審査の結果、賛成多数にて可決。

議案72号工事請負契約の締結について、玉南中学校体育館の老朽化に伴い建設面積1千384・36㎡の建築工事をこなうもので玉名市議会の議決に付すべき契約であり、審査の結果全員異議なく可決。

陳第3号消費税税率引上げに反対する意見書の提出を求める陳情は、賛成多数にて継続審査と決定した。

建設委員会

市道の早期拡張整備の請願は継続審査となる

付託された案件は、議案6件、請願1件。24年度一般会計補正予算中、水道費、浄化槽設置整備費は、職員定期異動に伴う給与の調整、共済費の負担率の変更が主である。土木費は職員給与等の調整のほか横島・山上展望公園のジャンゲルジム修繕料を計上。数年前にも修繕を行なったが老朽化も激しく修繕経費がかかり事故の心配もある。今後横島地区の人々の意見も踏まえ撤去も考慮しながら検討していきたいとの答弁。採決の結果、全員異議なく可決。

次に24年度農業集落排水事業特別会計補正予算、簡易水道事業特会、浄化槽整備事業特会、水道事業会計補正予算、下水道事業会計補正予算、これらはいずれも定期異動に伴う職員給与等の調整であり採決の結果、原案のとおり全員異議なく可決した。

次に市道の早期拡張整備に関する請願については現

度までに特別徴収完全実施を目指すことを合意。今年3月23日付で特別徴収指定通知書を84事業所に発送。630事業が24年度から実施、184事業者が平成25年度より実施の予定。

議案64号熊本県市町村総合事務組合規約の一部変更については、変更するときは議会の議決を経る必要があるため。

議案62号玉名市支所設置条例の制定については、本年10月以降の地域協議会についてなどの質疑があり、審査の結果、賛成多数にて可決。

議案72号工事請負契約の締結について、玉南中学校体育館の老朽化に伴い建設面積1千384・36㎡の建築工事をこなうもので玉名市議会の議決に付すべき契約であり、審査の結果全員異議なく可決。

陳第3号消費税税率引上げに反対する意見書の提出を求める陳情は、賛成多数にて継続審査と決定した。

地視察及び現況確認を行なった。この西原道定分線は市道であるものの現況は、両側を田や茂みに挟まれた里道で幅員2m、全長200mの未舗装道路である。

現地視察の結果、委員から通学路として利用を考えた場合、現況では雨天歩行の際、滑ったりして危ないためコンクリート舗装した方がいいのではとの意見が出た。

一方通学路とするなら車両の通行をやめた方が児童にとつては安全なため、現状のまま拡張をせずに除草等を行なうに維持した方がかえって危なくないとの指摘も出た。

また、拡張整備したとしても将来的な宅地としての土地利用は農振地域ならばできないとの意見も出た。請願の意向は分かるものの拙速に採択せずに、もう暫く熟慮すべきとの結論に達し採決の結果、全員異議なく継続審査と決した。

産業経済委員会

農林水産業費で9億1千772万1千円追加

付託された案件は、議案3件である。主なものは機構改革に伴う定期異動と職員給与等の調整や強い農業づくり交付金事業補助金などによるもの。

専決第3号平成23年度玉名市大衆浴場事業特別会計補正予算(第2号)については、平成23年度末で大衆浴場事業特別会計の廃止に伴う清算のため補正を行なったもので、大衆浴場「玉の湯」建設に係る市債の償還が平成23年度末で終了したため特別会計を廃止するもの。

平成24年度一般会計補正予算歳出の主なもの4月の職員の定期人事異動及び機構改革に伴う給与等の調整である。農林水産業費では、9億1千772万1千円の追加で、農業振興費として生産総合(強い農業づくり交付金)事業補助金8億3千354万2千円。土地改良費として農業体質強化基盤整備促進事業6千626万6千円などである。

商工費は地上デジタルテレビ放送受信施設等整備事業補助金で、補助制度の緩和により761万8千円の追加。対象地区は3地区で伊倉北方の西田端地区、三ツ川の西原地区、三ツ川の東部地区である。

議員より生産総合(強い農業づくり交付金)事業・JA柑橘選果機、低コスト耐候性ハウス、水産振興費、漁場保全及び水産資源回復事業補助金、観光協会など活発な議論が交わされ、採決の結果、全議案とも全員異議なく原案とおりの可決した。

委員会終了後、6月7日に開通した防火林道「東部小岱山線」、湧水対策事業で石貫地区の現地視察を行った。



▶開通した防火林道「東部小岱山線」(防火林道東部小岱山線終点南開町にて)
▶石貫地区の湧水対策事業の現地視察

文教委員会

「ふるさと寄附金」のさらなる有効活用を!!

付託された案件は、補正予算案3件、条例案2件、その他6件及び請願・陳情3件。

24年度補正予算案件は一般会計、特別会計(国民健康保険事業・介護保険事業)いずれも定期異動に伴う職員給与等の調整が主で、条例案、その他案件とともに全員一致で異議なく可決、陳情1件が継続審査となった。

一般会計では「ふるさと寄附金」を活用した事業について質疑。▼高齢者向け事業、小中学生スポーツ振興、ふるさと環境づくり等に活用との答弁。▼これに対し、自分の「ふるさと」への寄附であるため、事業完了後の看板等によるPRと、美化活動等への補助金交付の事前周知拡大をとる要望。

また生活保護の適正化について質疑。▼これに対し、約7割を占める医療扶助の抑制に向け、相談員を配置し医療機関等への指導強化を図るとの答弁。▼地域包括支援センター一本化への進捗状況等と任期付職員役割についてとの質疑について▼来年度の発足に向け、現在月1回の割合で施設管理者等と協議を重ねている。本庁機能を一本化し窓口機能を支所に残す予定。また任期付の社会福祉士は主に地域包括支援センターの支援・指導、虐待事例の対応や後見人制度の整備に従事するとの答弁。

また、玉名市住宅新築資金貸し付けに対する訴えの提起で、これまでの経緯について質疑あり。▼滞納者に催告を行なってきたが、償還の意志を示さない者に対し、支払督促の法的措置を行なうとの答弁。▼民間児童館運営費一般財源化に伴う財政措置についての陳情については、運営状況の詳細な把握が必要との意見があり継続審査とした。

待たれる駐車場の先行整備

建設予定地は、合同庁舎の東側と北側に分かれ、新庁舎は東側用地に建設し、北側用地は駐車場とする...

行して整備できないかなどの質問に、整備には、都市計画法に規定する県の開発行為が必要であり、新庁舎の場合、北側と東側は一体的なものともなされている...



6月定例会

請願・陳情審議結果

Table with 5 columns: 件名, 所管委員会, 委員会結果, 本会議最終結果. Contains 4 rows of petition and complaint review results.

人事

人権擁護委員として次の2名の推薦に同意しました。(敬称略) ☆人権擁護委員 古閑 順而, 松本 祐一

固定資産評価員として次の方の選任に同意しました。(敬称略) ☆固定資産評価員 山口 聖

ここが聞きたい

ここに記載した質問と答弁は要約したものです。前回の会議録は市民図書館及び玉名市ホームページ市議会サイトで閲覧できます。

- 松田 憲明 (自友クラブ)
北本 節代 (市民クラブ)
田畑 ひさよし (有明クラブ)
吉田 きとく (前進クラブ)
松本 重美 (新生クラブ)
近松 恵美子 (蒼風会)
藏原 隆浩 (新生クラブ)
青木 ひさし (無会派・公明)
内田 靖信 (自友クラブ)
前田 正治 (無会派・共産)
福岡 謙治 (蒼風会)
宮田 知美 (新玉名クラブ)
江田 計司 (蒼風会)

質問に立った議員名(会派名)は次のとおりです。(質問順に記載)

環境保全が育む一次産業



松田 憲明

議員 恒久的、持続可能な農業、漁業の活性化は、農地・水保全管理が不可欠である。事業の概要と市の対応について問う。

産業経済部長 農地・農業用水

等々の資源については、近年、農村の過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難な状況にある。 これらを踏まえ、地域の多様な主体が参画する組織により、や「地域活性化・生活対策臨時農地・水路等の資源の基礎的な保全管理活動と、集落環境の保全のための活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援をす

の25%)の財源負担を行なうことはもとより、各保全隊の適正な事業運営に向けて助言・指導を行なっていく。

松原海岸に樹木植栽を

議員 海岸に木を植えることは、

産業経済部長 鍋松原海岸は、

熊本県北唯一の海水浴場を有し、特有の美しい景観は地域住民にいやしの場を提供し、観光客の誘致にも貢献している。 これまで、松の枯死減少に対しては、「みどりの羽根事業」な主体が参画する組織により、や「地域活性化・生活対策臨時農地・水路等の資源の基礎的な交付金事業」を活用して松の植栽を行なってきた。また、防除費用、清掃管理費用も毎年予算化している。 今後も緑地の復旧には日本宝くじ協会助成の「宝くじ松」の事業を活用するなど、松原の景観や環境保全に努める。

地デジ難視地域 管理費用は公の負担で



北本 節代

議員 地デジ難視地域に個人負担が発生している。市営住宅も含めて公の負担であることが市民への公平性と思うが。

市民生活部長 難視対策の共聴

アンテナ工事費の個人負担は全額市が負担している。しかしアナログ放送時のテレビアンテナ設置・維持・補修費は個人負担であったことから、地デジ化後も市営住宅を含む、難視地域の共聴アンテナ施設は組合の所有・管理となるので、その維持管理は組合員の負担でお願いしたい。

資源物回収のゴミ袋の無料化を推進

議員 資源物の回収は無料化を。有価物の収入など市民へ知らせ、プラスチックの再利用をもう一度見直すべきでは。

市民生活部長 平成23年度の資源物の収入は127万円である。廃プラスチック処理は焼却か埋立

とする方法がなく、東部環境センターでは、設備、処分場の埋立て容量が限られ、業者へ委託による再資源化、再利用するのが最善の方法と考えている。処理については、他の処理方法がないか今後検討する。 ※その他、6次産業化推進・市職員の適正な配置について等質問。

玉名町小学校 学童施設の充実を

議員 町小学童の定員が160%を越えている。施設を学校近くの市保有地への早期建設を!

健康福祉部長 本市の学童保育

公立玉名中央病院の
今後のあり方について



田畑 ひさよし

議員 当病院は昭和56年4月開業で、新耐震構造の建設基準の施行が同じ4月1日付、償却期間35年間、既に30年経過しておりその構造は安心できる耐震構造になっていない。入院患者常時平均220人程、勤務者500人強。平日受診者在院数300〜400人、多くの人が在院する公共の病院であり、さらに救急指定病院、災害拠点病院の指定も受けている。耐震構造改良工事は患者入院のまわす工事ができるのか。それとも新しく病院建設の構想があるのか。

総務部長 本年度に南棟の耐震診断が計画されている。公立玉名中央病院は救急指定病院、災害拠点病院等の施設認定を受けており、玉名地域の中核病院として担う役割は大きい。今後のあり方については、耐震診断の結果等を踏まえ、玉名市、玉東町、公立玉名中央病院企業団との間でその対応について十分協議を図っていく。



▲耐震構造建設基準を満たしていない公立玉名中央病院

議員 議会一般質問に対する答弁の真意について。昨年の議会で「電動車いすの危険性・安全対策を」、「LED導入節電に補助を」、「定住促進政策の提言」、「高瀬大橋信号箇所の渋滞解消」、「岱明松原海岸の地域活性化推進」などに前向きな答弁をされているが、具体的な政策処置は。特に電動車いすの安全対策は実行されたのか。

市民生活部長 安全協会の交通安全教室を利用して交通ルールの周知を図るとともに、居宅介護施設を通じて啓発チラシと反射材の配布を実施した。

議員 市職員の社会性と資質について特に幹部クラスに社会性に資質を問われる言動はあってはならない。

企画経営部長 職員の社会性と資質の向上のための積極的人材育成を図る。

統廃合策定と同時期に
町小整備計画の道筋を



吉田 きとく

議員 1. 教育問題①玉名市学校規模・配置適正化（素案）について●中学校区説明会の意見や感触●統廃合の順番の公式発表時期は●小中一貫教育開始の定期的隔たりの対応等、②玉名町小学校について校舎改築並びに運動場整備期成会の要望書に対する対応について、●学童保育所を校内に建設しないよう更に狭くなる、コメント●町小西門隣接地の検討。

教育長 新しい学校の位置や通学路の問題、小中一貫教育等、再編計画の賛否を含めいろいろな意見が交わされた。秋頃をめどに、基本計画を策定し、発表する予定。小中一貫教育では、玉名学・第二言語（英語）を小一からやっていく。町小は今後、再編計画と合わせて、建て替え計画を検討していく。

健康福祉部長 玉名町小の学童保育については、県や関係各課と協議を進め現状を踏まえた上で検討する。



▲次のプログラムの時は渡り廊下の観客と入替り応援（運動会より）

安全で安心して暮らせる社会

議員 防災対策のその後とハザードマップの見直し、配布時期は。

総務部長 各総合支所にある防災無線の総合計画を進めている。また、エリアメール等を契約し、伝達手段を強化した。ハザードマップは、県地震・津波被害想定調査の結果を踏まえ作成に取り組む。本年度中に避難所等の公共施設に標高の標示板を設置する。

議員 安全な自転車走行と事故防止対策について●自転車通勤通学者、一般使用者、愛好者の指導について。

市民生活部長 自転車利用の重点対策として、安全教室の実施や関係機関と連携し、マナーの向上と交通ルールを厳守する安全利用の指導を強化する。

一般質問

公共施設適正配置計画と
新市民会館構想は



松本 重美

議員 公共施設マネジメント白書の進捗状況は。新時代の会館は文化力で広く求心力を発揮し、まちづくりの旗艦として玉名を前進させるべきものではないか。

企画経営部長 施設の概要や利用状況、コスト状況等データの分析を行い、施設の実態・課題を抽出した基礎資料として公共施設マネジメント白書を昨年度末にまとめた。現市民会館は、市民に幅広く利用されており、建替え後もさまざまな自主事業が活発に展開され、文化に親しむ人がふえる「市民の芸術活動の中核施設」を目指したい。

官軍墓地を
玉名学のシンボルに

議員 国は官軍墓地の一部を遊休地として売却の考え。西南戦争は最後の内戦であり日本が近代国家へ脱皮するために多くの犠牲を払って乗り越えなければならなかった戦場が玉名という土



▲入札受付中と売却反対の看板が立つ官軍墓地

地。玉名人としてひとしく認識しておくには玉名市が所有、整備すべきではないか。

産業経済部長 西郷小兵衛戦死の地碑を初め、高瀬官軍墓地など玉名における西南の役のさまざまな資源は、玉名の観光素材として魅力ある素材。九州新幹線全線開業と新玉名駅の開業により鹿児島からのお客様も増加し、西南の役を語る上で当市の高瀬や繁根木も欠かすことのできない地と認識している。

健康福祉部長 高瀬官軍墓地の現状については、3筆の土地で構成され所有者はそれぞれ異なる。このうち2筆に関しては、子育て支援課、総合福祉課で管理している。市で、その土地の購入計画はないが、今後、課題を整理し、検討したい。

※その他、2項目を質問した。

統廃合策定と同時期に
町小整備計画の道筋を



吉田 きとく

議員 1. 教育問題①玉名市学校規模・配置適正化（素案）について●中学校区説明会の意見や感触●統廃合の順番の公式発表時期は●小中一貫教育開始の定期的隔たりの対応等、②玉名町小学校について校舎改築並びに運動場整備期成会の要望書に対する対応について、●学童保育所を校内に建設しないよう更に狭くなる、コメント●町小西門隣接地の検討。

教育長 新しい学校の位置や通学路の問題、小中一貫教育等、再編計画の賛否を含めいろいろな意見が交わされた。秋頃をめどに、基本計画を策定し、発表する予定。小中一貫教育では、玉名学・第二言語（英語）を小一からやっていく。町小は今後、再編計画と合わせて、建て替え計画を検討していく。

健康福祉部長 玉名町小の学童保育については、県や関係各課と協議を進め現状を踏まえた上で検討する。

菊池川左岸汚水処理計画の
見直しを急げ



近松 恵美子

議員 ①大浜・豊水・伊倉及び滑石地区の水処理率は？②公共下水道と合併浄化槽設置における市民の負担度の差は？③合併浄化槽の普及率次第では構想の見直しが必要ではないか。また不公平感解消のために、合併浄化槽設置者に対する補助も考えていくべきではないか。

企業局長 ①伊倉・豊水・大浜・滑石地区の合併浄化槽による水処理率は、平均36.4%②合併浄化槽設置は5人槽で25万6千円、7人槽で41万4千円の負担。維持管理費は、下水道使用料が月20㎡で年4万1千460円、月30㎡で年6万2千460円の負担。合併浄化槽は5人槽で年約5万円、7人槽で5万5千円負担③構想見直しや補助額など含めて今後検討したい。

学校給食にもっと雑穀を



▲大野小給食風景

議員 ①調理施設別の冷凍食品の利用状況は？②加工食品・冷凍食品は、加工の段階で栄養が損われたり余分なものも添加される。生命力の強い雑穀をもっと活用しないか。現状を問う。

教育長 ①3学校給食センターと2自校式の調理場での利用状況は、11%から28%②米飯は麦を使っているが雑穀の使用の少ない調理場では給食費の範囲内で使用するように進めていく。

おむつ処理は保育園で

議員 保育園の子どもの使用済紙おむつは保育園で処理できないか。

健康福祉部長 おむつ外しの状況等確認のため、持ち帰り願っている。

市の将来ビジョンをどう描く？



藏原 隆浩

議員 道州制議論が今後ますます本格化し、仮に熊本が州都を目指すことになったとき、本市としてどのような方針とスタンスで、これに向き合うつもりなのか。

市長 蒲島知事は、百年の礎を築くための州都構想に意欲を見せられ、今後道州制の活発な議論が予想される。九州市長会においても「九州は一つ」という道州制の想いの中で国や県、他市町村の動向も踏まえ慎重に対応したい。

議員 市の将来像を今こそ明確に描くべきだ。東北の雄都・風格ある玉名であるために、どのような将来ビジョンを掲げまちづくりを推進するのか。

一般質問

玉名市行政組織機構の見直しについて



内田 靖信

議員 均衡ある国土の発展を図る為には、従来の中央集権統治機構から地方分権による統治へと地方分権一括法が施行され、自治体の財源・権限を強化するとし合併が推進された。6月定例会で支所設置条例が提案されているが玉名市において権限・財源・人材が本庁に集中し、旧3町の活力を失う恐れがある。

市長 旧3町において合併効果に疑問の声があることを市長は認識されているが、またどのように受けとめているか。

市長 十分に認識しており、今後も市民が真に必要な行政サービスを見極め、重点的かつ効果的に展開していきたい。合併の意義を御理解いただきたい。

議員 合併協議書では、新庁舎完成後に総合支所から支所への移行となっているが、現在の市役所は208号線沿いにあり進入・退出も危険であり、駐車場も充分でなく、庁舎内も迷路のような

市民会館建設の問題は…(再)

議員 12月議会での答弁から半年。その後の進捗状況と、今後の予定を問う。

「なかよしの日」イベント開催の意義と成果は？

議員 この事業はイベントを開催する事が目的ではないはず。意義あるものにするために今後をどう取り組むか。



▲平成23年度の「なかよしの日」イベント

市長 職員定員適正化計画に基づき削減を進める中で、現行の行政機能や良質な行政サービスを保持することが市民にとっては重要であり、これを優先するには新庁舎完成前の移行が必要。

議員 市民の生命・財産を守る市民にとって重要な業務の災害対策、防犯・交通安全対策等が本庁へ集約される方針だが、このような業務は支所業務に残す必要があるか。

企画経営部長 災害対策面では有事の際に機動的に対処可能な体制を敷き、また防犯、交通安全対策等の面では本庁一元化により効果が増進する業務を集約させ、市民の生命や財産を守る。



急げ！ 通学路の安心・安全対策



青木 ひさし

議員 京都府で4月に痛ましい事故が発生、安心・安全の確保のため①通学路での発生状況②通学路総点検の実施を③玉名町小周辺のスクールゾーンの規制と対策は。

市民生活部長 ①県内で小中高生の事故による死傷者数は昨年298人で、7月には山鹿市で集団登校中に4人が死傷する事故が発生。②関係機関との連携により通学路の安全点検を実施するよう指導しており、要改善箇所については警察署と道路管理者に報告するよう文書にて指導している。③通学児童や生徒の安全保護の時間指定の歩行者自転車専用道路であり、緊急車両と許可を受けた車両のみ通行可。警察等関係団体と連携し通行許可証の提示の徹底と進入車両の監視と指導を図る。

災害時ホームページの代理掲載を！

議員 災害時に市のホームページ使用不可能となる時にその対策として他の自治体に代理掲載を！

総務部長 遠隔地自治体での代理掲載は、災害時情報発信の有効な手段と考える。民間企業のサーバーの借用も選択肢の一つ。今後、掲載内容や伝達方法など情報収集に努め、早急に検討する。

観光地の活性化へ スポーツツーリズムを

議員 スポーツを活用した観光まちづくりを！



▲玉名町小学校へ登校する児童達

学校再編は 素案以外の選択肢なし



前田 正治

議員 学校再編計画の中で、単独校を希望する学校が1校でもある場合、1小1中計画はどう進むか。また、合併を希望する学校同士の統合も選択肢としてあるか。

教育次長 教育委員会としては、子ども達によりよい環境を創造していくという目的で、方針として小学校では、1学年2学級、3学級というのが望まれる学校規模と判断した。よって、複式学級を有しない学校編制を新しい学校づくりの基本とした。先行してそれぞれ再編統合し、様子を見てからさらなる再編するような、素案以外での選択肢は、考えていない。

年休代替職員の増員を

議員 保育所における正職員採用について今後の方針を問う。

総務部長 今後の保育士及び調理師の



▲紙パックの再利用(子育て支援センター)

天水・小天東地区に
小規模分譲宅地開発を!!



福嶋 譲治

議員 定住ゾーンとして抽出してある小天地区周辺、特に東地区は、風光明媚な景観で住宅地として求める人も少なくない。しかし農振地域となっており簡単に転用ができない。市として5〜10区画程度の小規模分譲地開発が計画できないか。

企画経営部長 都市住民は、自然環境がよく心落ち着く郊外で生活を希望する意向が多く、天水地区のような風光明媚な土地で生活を望む方は少なからず存在すると考えている。このようなことから、地元のまちづくり団体や関係機関などと連携しながら、供給可能な住宅を掘り起こして空き家バンクを充実させるとともに、おためし暮らし事業などの活用によって定住ニーズの把握に努めたい。その上で、採算に見合う定住ニーズがあると認められる場合には、宅地開発を含めた新たな定住促進施策について検討していきたい。



▲小天東地区からの眺め

議員 玉名市後期基本計画では28年目標人口を7万5千人と定めている。人口増加計画と学校規模適正化は整合性が無いのでは。小学校21校を7校にとあるが、これからの推移を見ながら柔軟な対応を求める。

教育次長 近年の人口動態を考慮すると統計学的に6万5千人程度となり、将来人口の目標を過度に期待することは現実的でないとの指摘もあるが自治体経営の基盤は人である。魅力あるまちづくりを支える力を維持するため、目標人口を7万5千人に設定している。学校規模適正化では、現実を見据えて、住民基本台帳をベースに1歳から6歳までを合計したものを平成29年度の児童数としている。再編計画においては児童・生徒の推移を見守る。

民間アパートへの
補助は出来ないか



宮田 知美

議員 市営住宅は玉名市全体で2千戸あり。天水町の人口割で200戸、しかし、天水町には6戸。これでは余りにも差があり過ぎる。市は新規の建設は行わない方針。市営住宅が少ない地域には均衡な発展や人口偏在の解消のために空き家バンク制度に加えて民間アパートへの補助はできないか。

企画経営部長 合併後5カ年間の人口は、築山小学校区と大野小学校区で増加しているが、それ以外の19校区はいずれも減少している。減少率には、小田小学校区のマイナス0.8%から玉名小学校区のマイナス11.5%まで大きな差があり人口の偏在が進んでいる。転入者を対象にした定住促進補助事業を平成27年度までの予定で実施しているが、天水地区を初めとした人口減少率が大きい地区に対しては、今後の課題として、家賃補助を含めた先進事例を研究しながら検討してまいりたい。



▲民間のアパート

規模適正化は連携一体型から

議員 小規模校が複数近接にあっても直ちに統合して適正学級数が出来ても今の社会・教育情勢からは根本的な解決策にはならない。まず、各学校そのままの小中学校連携一体型で始め保護者や地域の期待に十分応える教育・運営を行うべきではないか。また、低学年は1学級20人が適正ではないか。

教育次長 小中一貫教育の効果を高めるため施設一体型を基本と考えているが、小中学校で敷地を別とする一体指導型も視野に入れ準備を進めている。玉名中学校区は一体指導型を目指しており、他の中学校区も、再編が進むまでは一体指導型となる。また、きめ細やかな指導は、30数名のクラスであってもできると捉えている。

一般質問

公共工事の入札のあり方



江田 計司

議員 市長が旧玉名市長時に、入札予定価格を事前公表に変更され、平成21年12月に今度は事後公表に変更されたことについて伺いたい。また、平成23年5月に入札変更の通知があり、今までは2回目の入札で最定者が予定価格の5%以内であれば随意契約となっていたのが、1回目で予定価格の5%以内に入っていない場合は入札取りやめとなり、失格となる者が多数ある。

市長 公共工事は社会資本の整備を通じて豊かな市民生活の実現及び安心・安全の確保、地域の雇用を確保することとされているように、現在の玉名においてもピーク時に比べると工事数は半分以下価格においても7割以下となっているのが現状。そのことが原因で倒産、会社を整理する者があり大変厳しい状態。建設業界の不景気が玉名の活性化の妨げになっているのも一つの原因ではないか。今後はどのように考え

ておられるのか。

市長 私が平成12年に就任した当時、県下の自治体においては、事前公表が行われていた。本市も、当時、事後公表で行なっていた入札を県下自治体に合わせて事前公表に移行したという経緯がある。しかし当時から事前公表は、入札額が予定価格近傍へ誘導される懸念があり、平成21年に就任してから、事後公表に変えた理由は「公共工事の入札及び契約手続のさらなる改善等について」という国からの通知により事後公表に移行したところである。今後も公平性・競争性が高まるようさまざまな角度から検討し、発注者としてできることを一つ一つ実行に移し改善に努力していきたい。



▲道路整備中の公共工事

全国議長会から表彰

全国市議会議長会総会において、勤続25年表彰として吉田きとく議員、竹下幸治議員、勤続15年表彰として松田憲明議員が表彰状を受賞。また、九州議長会理事として竹下幸治議員が感謝状を受賞。6月定例会開会日(8日)、議場で伝達を行いました。



▲左から吉田きとく議員、竹下幸治議員、松田憲明議員

指名競争入札

市議会が執行部に要望書を提出

去る6月29日、市議会は市執行部に対して指名競争入札に関する要望書を提出しました。

「昨今、地域経済は厳しい不況・不景気にありながらも、地元の小規模事業者は、地域の活性化と雇用促進を願い、かつ後継者の育成を図るべく日々努力をされている。そのような中、市発注の工事等に関する指名競争入札において、市外の業者が指名され、その選定の是非の判断基準がよく分からない。」

市発注の仕事については、市外業者を指名するのではなく、地場産業の育成の観点に立ち、少しでも多くの仕事を地元業者に受注してもらうことで、地域全体が発展し活性化することを願っている。このようなことから、他市においても行われているように、地元でできる仕事は、地元の会社を指名に入れていただき、公平・平等な入札を行ってほしい旨の要望書を提出しました。

文教厚生

教科「日本語」の取り組みを学ぶ

5月7日～9日に東京都江戸川、杉並、世田谷、千代田の各区を視察し、さまざまな高齢者支援事業や生涯学習、小中学校の総合学習の時間を利用した独自教科の取り組みについて学んだ。

中でも、世田谷区で取り組んでいる教科「日本語」の授業は、内閣府に構造改革特区（世田谷「日本語」教育特区）を申請し、平成16年に認定を受け始まった独自の教科で、価値観の多様化、情報化、国際化の進展などにより、日本語を取り巻く環境が急激に変化し、文化庁調査で90%以上の人が言葉づかいの乱れを感じているという結果をきっかけとして創設された。小中学校での週1時間ずつの授業でなんと小学1年生から古典の音読を行なっており、そのねらいとしては言葉の働きなどを理解する、古典などの文学的素養を身につける、日本語のリズムを身につける事から始め、論理的思考力・表現する力・課題発見と解決能力を身につけ、ひいては郷土文化、日本文化の理解・継承につなげていくというもの。

この授業の特長は、学校側から一方的に知識を植えつける授業ではなく、児童・生徒がみずから楽しんで取り組み、例えば音読をリズム良く繰り返すことにより、自然に古典の教えを理解し、ねらいである課題発見と解決などに役立てている点だけではなく、きれいで正確な日本語の読解力が向上することで、他教科への好影響も期待されている。

なおこの授業は、特区認定後に十分な効果を上げた特例措置として、文部科学省に申請し許可がおりれば全国の自治体でも実施できるため、当市においても小中一貫教育の推進とあわせて検討する余地は十分にあると感じた。

議会を傍聴しませんか！

市議会では、議会を傍聴された方々から、市議会や市政に関する要望等をお聞きするために、御意見箱を設置しています。次の方から御意見をお寄せいただきました。

市議会ではだれでも傍聴できます。庁舎西側（正面玄関前駐車場の右手）から直接傍聴席（3階）に入ることができますので、お気軽にお出ください。傍聴席は57名分設けてあります。また、各総合支所1階ロビーにもインターネットの中継テレビを設置しています。

市議会定例会で本会議を傍聴できるのは、開会（提案理由の説明）、一般質問、閉会（採決）です。

なお、日程につきましては9月定例会予定（下記）を御覧ください。

議会事務局
TEL(75)1155
玉名市ホームページ
市議会サイトでも
視聴できます。

玉名市河崎 川上 勝子さん

玉名市田崎 渡邊 一成さん

玉名市河崎 川上 勝子さん

玉名市のホームページ
<http://www.city.tamana.lg.jp>

御意見箱より



9月定例会予定

25日	20日	19日	18日	14日	13日	10日	9月7日	8月31日
火曜	木曜	水曜	火曜	金曜	木曜	月曜	金曜	金曜
採決 定例会閉会	産業経済委員会	建設委員会	議案の委員会付託	一般質問	一般質問	一般質問 発言通告締切	定例会開会 提案理由の説明	議会運営委員会

※都合により変更になることがあります。

総務

震災の実体験から学ぶ「防災計画」



▲宮城県東松島市。被災した民家の復興はいつになる。



▲岩手県北上市にて。実体験に基づいた地域防災計画を学ぶ。

今回の総務委員会の研修は5月22日～24日にかけて、岩手県北上市、秋田県横手市の両市を行政視察。北上市においては、昨年3月に起きた東日本大震災被害状況、またその後の対応、支援等の研修を行った。北上市での被害は、震度5強。負傷者19名、被害金額11億5千200万円、公共施設54施設2億6千万円等でライフラインに相当の被害が出たとの説明であった。災害直後の市の対応課題として、職員体制や対策本部設置基準がなく、初動対応が遅れたとのこと。また避難所、通信情報等の対応不足が指摘されている。今後の防災計画について、災害直後の職員の参集可否の確認と水害ハザードマップの見直し等、迅速かつ確実な対応ができるような計画がなされたとの事であった。

同日午後より秋田県横手市を視察、横手市定住自立圏構想について、また事業仕分けについて詳細な説明を受けた。

なお、北上市を訪問する前に宮城県東松山市・石巻市の被害状況を視察した。

建設

最新の市民会館コンセプトと防災公園へ変貌する都市公園

まず当委員会は新時代のまちづくりに果たす市民会館ホールの役割と方向性を学ぶため八王子市民会館を研修視察した。ホールを内包した再開発ビルは八王子南口再開発の目玉として昨年4月にオープン。地下2階の駐車場、地上3階までが商業施設、4階部分が駅と直結している。市民サービスとして4階フロアの一部に市役所総合支所が入居、本庁より多忙なため職員が3カ月ごとに交代するシステム。4階ロビーから10階までが2千21席を誇る大ホールと附属施設。オリンピックに年間2千500万円でネーミングライツ（施設命名権）、既存の文化施設と明確な線引きをして興行性が高い商業ホールになりきり90%の稼働率を誇る。

八王子市は21の大学を擁する学園都市だが駅前デパートは次々に撤退し遂にゼロとなる。変遷激しい商業施設に頼る駅前のにぎわい演出手法は時代おくれと判断、学園都市にふさわしい文化・芸術を再開発の中核に据えたところが最も注目した点だった。

次に葛飾区の水元公園は93haの面積を誇る広大な水辺公園。歴史は江戸の中期までさかのぼる。旧利根川の遊水池で江戸を洪水から守り水田を潤す水源であった。現在は自然公園的雰囲気年間374万人の来園者がある人気の公園。だが昨年の東日本大震災以来、東京では大災害に対する緊張感が高まっている。大規模公園は避難場所でもあり救援活動の重要拠点との位置づけから、この1年防災公園としての整備が急ピッチで進む。

主なものはヘリポート、かまどベンチ、応急給水槽、災害対応マンホール型トイレ120穴、手押しポンプ等である。東京都の災害対策意識の高さには危機感がにじんでいた。